

## Ⅱ. 需要喚起方策

### 1. 公共交通の需要喚起

公共交通の利用を促進し、守り育てるためには、情報を共有し、みんなで公共交通のことを考え、育てる意識の醸成を図ることが重要である。また、公共交通は都市基盤として、まちづくりの重要な要素となることから、道路や住宅などの都市計画施策の取り組み、観光や商工施策など、さまざまなまちづくり施策と連携して、整合のとれたネットワークの確立を図っていく必要がある。

#### 【具体的な取り組み】

- ①公共交通を守り育てる意識づくり
  - 地域で公共交通を考える機会づくり
- ②町の各種審議会や町主催のイベント等との連携の取り組み
  - 公共交通利用の呼びかけ
- ③きめ細やかな情報提供
  - 商業施設などとの連携により買い物目的で外出する機会を増加させる取り組み
- ④料金支払時の利便性向上
  - 回数券などの発行（運行事業者との調整が必要）

### 2. まちづくりや地域コミュニティと連携した需要喚起

住民、事業者、行政など各主体が協働による取り組みの共通認識に立って公共交通の維持・活性化を図ることが不可欠であり、行政にはそのための仕組みづくりや調整機能が求められます。

#### 【具体的な取り組み】

- ①賑わいや地域のコミュニティを支援する取り組み
  - 各種団体等の会合や地域イベントとのタイアップ（実施）
    - ・公共交通利用の呼びかけ
    - ・運行時間に合わせたタイムスケジュールの設定など
  - 中心市街地の活性化など他のまちづくり施策との連携（実施：桜の時期に利用呼びかけ）
  - 無料乗車券の配布等の検討
- ②観光資源と連携した取り組み
  - 道の駅かなんや金山古墳などへの移動手段としてPR
- ③地域コミュニティの取り組み
  - 宅配サービスなどの特典の提供（サンプラザで実施）
  - 大宝地区、さくら坂・鈴美台地区の公共交通を考える組織の啓発活動

### 3. 利用しやすい公共交通環境の確立（公共交通を支える仕組みづくり）

高齢化社会の進展などに対応して、公共交通をより使いやすくするため、利用者の視点に立った運行改善を行う必要がある。

#### 【具体的な取り組み】

- ①高齢者の公共交通を利用した外出の促進
  - 免許返納者へのサポート制度などの検討
- ②より良い利用環境の向上
  - 低床バス車両の導入などバリアフリー化の検討
  - バス停などの改善
- ③持続可能な公共交通の確保の取り組み
  - 広告収入、企業等協賛金制度（病院など）の導入などの検討（広告事業は実施）
  - 公共交通支援サポーター（バス券）制度の検討